

土浦市の家計簿



令和2年度の決算概要および令和3年9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。決算の概要は財政課のホームページでもご覧になれます。

問 財政課 (☎826-1111 内線2213)

令和2年度各会計の決算状況

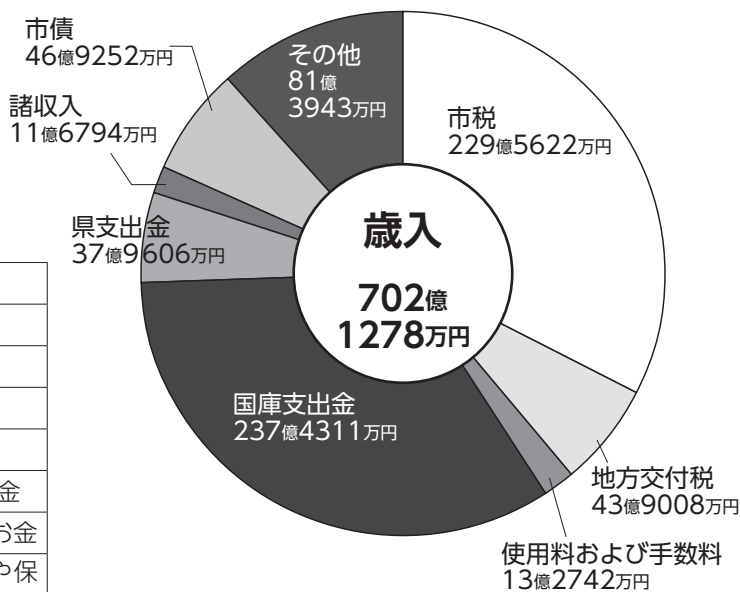
一般会計と特別会計(下水道・水道事業会計を除く)を合わせて、歳入決算額は989億8901万円で、前年度と比べて12.6%の増、歳出決算額は969億43万円で、前年度と比べて13.5%の増となりました。歳入歳出差引額は、20億8858万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源5億3170万円を差し引いた実質収支は、15億5688万円です。

一般会計歳入

決算額は702億1278万円で、前年度と比べて159億972万円(29.3%)の大幅な増となっています。

国庫支出金が、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、対前年度比160億9127万円(210.3%)の大幅な増となっています。

市税	市民税や固定資産税などの税金
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
諸収入	延滞金など、ほかのどの区分にも属さないお金
市債	財源不足や多額の資金を要するときに借入のお金
その他	国税から一部が市に譲与される地方譲与税や保育料などの負担金、財産収入など



令和2年度の主要事業

総務費

- ・シティプロモーション推進事業
- ・ふるさと土浦応援寄付事業
- ・水郷筑波サイクリング環境整備事業
- ・防犯対策事業
- ・地域防災対策整備事業

民生費

- ・医療福祉費助成事業
- ・特別定額給付金給付事業
- ・結婚新生活支援事業
- ・少子化対策事業
- ・新型コロナウイルス感染症関係臨時特別給付金支給事業
- ・公立保育所民間活力導入事業

商工費

- ・プレミアム付商品券発行事業
- ・中心市街地開業支援事業

衛生費

- ・高齢者等PCR・抗原定量検査費用助成事業
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策環境整備事業
- ・不織布マスクの市民向け配布事業
- ・ごみ処理関係新型コロナウイルス感染症対策事業
- ・汚泥再生処理センター整備事業

農林水産業費

- ・土浦ブランドアッププロジェクト推進事業
- ・一般地帯土地改良事業

消防費

- ・常備消防車両更新事業

土木費

- ・道路新設改良事業
- ・橋梁耐震対策事業／橋梁長寿命化修繕事業
- ・スマートインターチェンジ設置可能性検討事業
- ・地域公共交通確保維持改善事業
- ・地域交通関連事業者等運行継続緊急支援事業
- ・神立駅西口地区土地区画整理事業

教育費

- ・小学校／中学校空調機器整備事業
- ・小学校／中学校施設大規模改造事業
- ・GIGAスクール構想推進事業
- ・市民会館耐震化及び大規模改造事業
- ・学校給食センター再整備事業

※赤字の部分は、新型コロナウイルス感染症対策事業です。

一般会計歳出

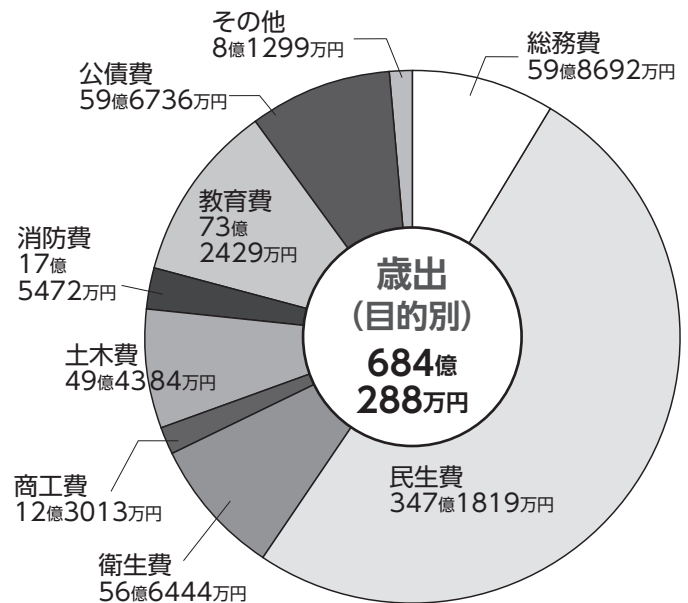
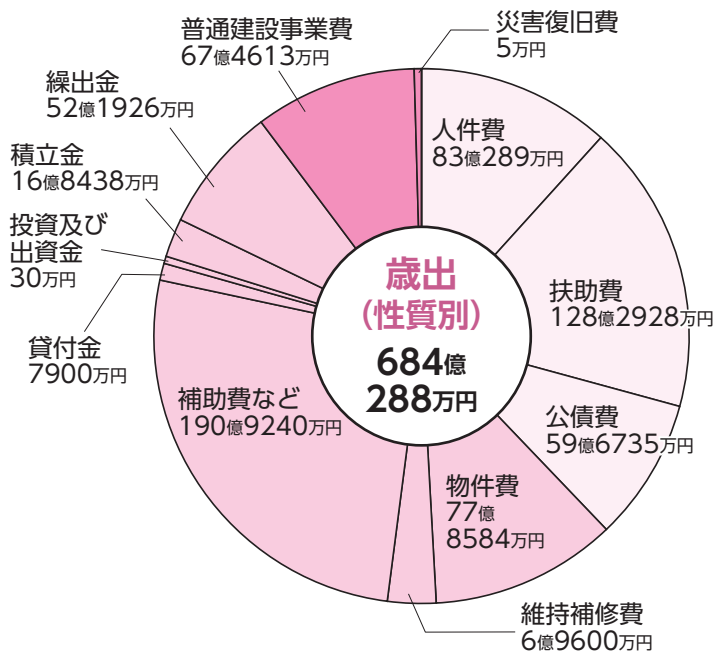
決算額は684億288万円で、前年度と比べて161億6531万円(30.9%)の大幅な増となりました。

目的別に見ると、特別定額給付金給付事業の実施により、民生費が、対前年度比145億8071万円(72.4%)の大幅な増となっています。

性質別に見ると、目的別と同様に、特別定額給付金給付事業の実施により、補助費などが対前年度比159億60万円(498.2%)の大幅な増となっています。

- 義務的経費
- 物件費補助費的経費
- 投資的経費

総務費	市役所の全般的な事務や徴税・選挙など
民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
衛生費	予防接種やごみ処理、環境対策など
商工費	商工業の育成、観光の振興など
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費や農林水産業費、災害復旧費など



特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	8億6751万円	8億6751万円
駐車場事業	1億 227万円	9226万円
国民健康保険	140億4504万円	138億4261万円
後期高齢者医療	20億 105万円	19億9772万円
介護保険	116億2685万円	115億7901万円
農業集落排水事業	1億3351万円	1億1844万円
計	287億7623万円	284億9755万円

企業会計

企業会計は料金収入で必要経費を賄う独立採算が原則で、土浦市では下水道事業会計と水道事業会計があります。

下水道事業会計	収入	支出
収益的収支	46億4305万円	43億7028万円
資本的収支	13億1283万円	27億8160万円
水道事業会計	収入	支出
収益的収支	35億3566万円	33億6804万円
資本的収支	3億4200万円	14億9933万円

収益的収支…事業の管理・運営に関する収入および支出(消費税込み)

資本的収支…施設の建設・改良などに関する収入および支出(消費税込み)

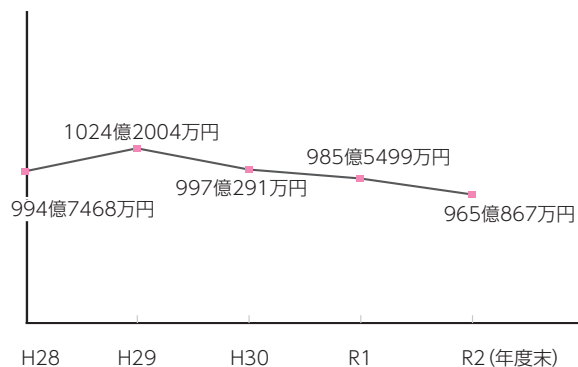
※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。

市債の状況

汚泥再生処理センター整備事業や学校給食センター再整備事業などの実施により、新たに63億3502万円の市債を発行した一方で、83億8134万円の元金を償還した結果、令和2年度末現在高は、965億867万円で、前年度末に比べ20億4632万円(2.1%)の減となっています。

区分	令和元年度末	令和2年度末
一般会計債	715億6123万円	705億3730万円
特別会計債	214億2935万円	22億6106万円
下水道事業債	—	181億790万円
水道事業債	55億6441万円	56億241万円
計	985億5499万円	965億867万円

■市債残高の推移

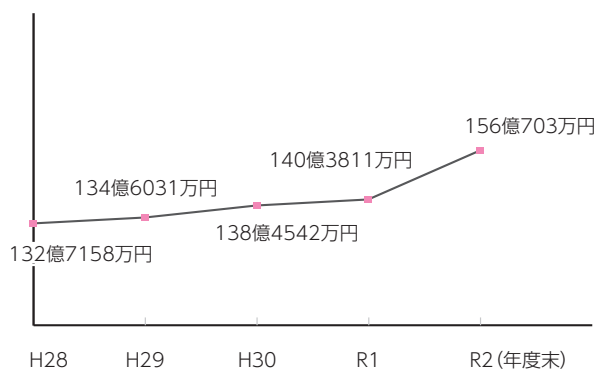


市有財産の状況

市有財産のうち基金は、市の貯金に当たるものです。令和2年度は、市債管理基金などに積み立てたことなどにより、全体では前年度より15億6892万円(11.2%)増の156億703万円となっています。

区分	令和元年度末	令和2年度末
土地	399万6289.72㎡	393万995.68㎡
建物	49万7429.90㎡	48万3505.37㎡
基金	140億3811万円	156億703万円

■基金残高の推移



健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標です。土浦市は、国が定める基準を下回っており、健全段階となっています。

区分		土浦市	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などの赤字の割合	赤字なし	11.78%	20.00%
	連結実質赤字比率	特別会計を含む全ての会計の赤字の割合	赤字なし	16.78%	30.00%
	実質公債費比率	借入金返済額の割合	4.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	将来負担が見込まれる負債などの割合	31.0%	350.0%	
資金不足比率	公営企業における資金不足の割合	各会計とも資金不足なし	経営健全化基準20.0%		

市民・世帯あたりの負担状況

市民1人あたりの

市税額 16万6777円/年 行政経費 70万3983円/年 市債残高 70万1137円

1世帯あたりの

市税額 37万3673円/年 行政経費 157万7309円/年 市債残高 157万933円

令和3年4月1日現在の人口および世帯数より算出

令和3年度上半期の執行状況

令和3年9月末現在の一般会計と特別会計(下水道・水道事業会計を除く)の執行状況は、歳入が45.2%、歳出が38.0%となっています。歳入のうち市債は事業完了後に借入れを行うため、収入率が低くなっています。歳出についても、工事費などは事業完了後に支払いを行うため、支出率が低くなっています。

一般会計

歳入		予算額：522億2819万円	歳出		予算額：522億2819万円
		収入済額：253億8188万円			支出済額：200億3095万円
		収入率：48.6%			支出率：38.4%
市税	収入済額:145億1338万円 収入率:(67.3%)	215億5628万円	総務費	支出済額:19億6651万円 支出率:(36.4%)	54億764万円
地方交付税	25億2586万円 (65.4%)	38億5938万円	民生費	75億5242万円 (35.2%)	214億8325万円
使用料 手数料	6億307万円 (43.6%)	13億8273万円	衛生費	13億478万円 (33.1%)	39億4026万円
国庫 支出金	29億179万円 (31.9%)	91億614万円	商工費	13億835万円 (79.9%)	16億3805万円
県支出金	2億9598万円 (7.4%)	39億9990万円	土木費	23億665万円 (38.8%)	59億4021万円
諸収入	3億34万円 (27.8%)	10億8200万円	消防費	8億1250万円 (42.5%)	19億1253万円
市債	3554万円 (1.0%)	37億784万円	教育費	16億6988万円 (34.4%)	48億4917万円
その他	42億592万円 (55.8%)	75億3392万円	公債費	27億4092万円 (45.2%)	60億6052万円
			その他	3億6894万円 (37.0%)	9億9656万円

特別会計

予算額：291億7798万円
収入済額：113億8225万円(収入率39.0%)
支出済額：109億3666万円(支出率37.5%)

国民健康保険

予算現額：142億9702万円
収入済額：57億374万円
支出済額：50億8170万円

介護保険

予算現額：121億8308万円
収入済額：47億4403万円
支出済額：49億4194万円

後期高齢者医療

予算現額：20億7356万円
収入済額：8億6263万円
支出済額：6億8051万円

その他

予算現額：6億2432万円
収入済額：7185万円
支出済額：2億3251万円

※収入より支出が多いのは、現時点では、一般会計からの繰入や市債の借入が処理されていないためです。

市債・市有財産

区分	9月末現在
一般会計債	679億3645万円
特別会計債	20億7274万円
下水道事業債	173億6573万円
水道事業債	54億6017万円
計	928億3509万円

区分	9月末現在
土地	393万 995.68㎡
建物	48万3505.37㎡
基金	175億2379万円

企業会計

■下水道事業

区分	予算額	執行済額	執行率
収益的 収支	収入 47億 14万円	21億6637万円	46.1%
	支出 45億1545万円	8億4915万円	18.8%
資本的 収支	収入 13億3327万円	1億2672万円	9.5%
	支出 28億1974万円	7億9236万円	28.1%

■水道事業

区分	予算額	執行済額	執行率
収益的 収支	収入 35億5852万円	14億5881万円	41.0%
	支出 34億6282万円	9億5808万円	27.7%
資本的 収支	収入 1億8290万円	0円	0%
	支出 11億6796万円	2億6407万円	22.6%

※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。